

施策マネジメントシート(令和2年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 3 年 10 月 4 日

施策体系

政策名(基本方針)	6	産業の健康	施策名	28	企業誘致の促進と働く場の確保
-----------	---	-------	-----	----	----------------

施策統括部	産業振興部	関係課	企画課、水道課、生涯学習課
施策主管課	商工振興課		

1 施策の目的と指標

対象	働いている人、働きたい人	意図	安定して働ける
----	--------------	----	---------

成果指標		単位
A	市内で働きたい人で働くことができる割合(市民アンケート)	%
B	立地協定の締結数(新設・増設)	件
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること	
A	%	27.8	成り行き値	27.8	27.8	27.8	27.8	×	合志市で働きたい人の割合としては、市民アンケートの結果で63.2%と高い割合を維持しているが、合志市に転入された人たちの就労先が、合志市外の企業が多く市内での働く場が不足していることが考えられる。
			目標値	28.0	28.5	29.0	30.0		
			実績値	24.8					
B	件	3	成り行き値	2	2	1	1	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業の不要不急の設備投資を見送る状況があり、市内への企業進出が減少したと考えられる。
			目標値	3	3	3	3		
			実績値	1					
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(-5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度
事務事業数		本数	16			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,000		
		都道府県支出金	千円	7,169		
		地方債	千円	161,200		
		その他	千円	39,049		
		繰入金	千円	0		
		一般財源	千円	65,978		
	事業費計(A)		千円	278,396	0	0
(A)のうち指定経費		千円	11,324			
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	34			
人件費	延べ業務時間		時間	5,550		
	人件費計(B)		千円	21,880		
トータルコスト(A)+(B)			千円	300,276	0	0

※成果指標の目標値設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	市内で働きたい人で働くことができる割合の成り行き値は、勤務場所が市内である割合の実績値が横ばいであることから本指標も、現状値の27.8%としました。目標値は、工業団地整備と合わせた企業誘致の推進や既存企業への支援による働く場の増加を見込み、令和5年度は30.0%としました。
	市民アンケート
B	立地協定の締結数(新設・増設)の成り行き値は、新規の工業団地整備後には年2件としていますが、空き用地がなくなれば、新規での立地は厳しい状況にあるため、増設等も含め1件程度の締結があると設定しました。目標値は、計画期間中の景気回復を見込み、新たな工業団地整備の検討を進めるとともに、既存企業等へのフォローアップを進めることで毎年3件程度の立地協定(増設等)が見込まれると設定しました。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

- ・市の特性を活かした新しい産業の創出を推進します。
- ・地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図ります。
- ・勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図るとともに、起業・創業機運醸成を図ります。
- ・新たな企業誘致推進のため、さらなる受入体制の整備、環境づくりに努めます

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所は、就労のための資格取得等、個人の能力開発に努めます。 ・事業所は、雇用増につながるような経営に努めます。 ・事業者は、働き方改革への対応など、労働環境の整備に努めます。
行政の役割(市がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ・市は、工業団地の整備、優遇措置による企業誘致を行います。 ・市は、大学や研究機関等との産学官連携、起業・創業を支援します。 ・市は、企業等連絡協議会の運営を支援します。 ・市は、市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラの整備を行います。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・新たな工業団地の整備が令和2年度に完了しました。
- ・人手不足により、安定した企業活動の継続に影響が生じています。
- ・市内には、合志工業団地や栄工業団地、蓬原工業団地、セミコンテクノパークなどの工業団地があり、多くの企業が立地しています。
- ・工業事業所数及び従業者数は増加傾向にあり立地が進んでいます。また、商業店舗数及び従業者数はほぼ横ばいで推移していますが、民間区画整理事業により大型商業施設が出店しています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和2年度(令和元年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①中九州地域高規格道路、北熊本インターを起点とした新たな開発可能地域への企業誘致を行うこと。
- ②新型コロナウイルスによる影響を受けた企業に対し、積極的な支援を進めること。
- ③ ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高専と連携して、地元企業への就労を促進すること。

(令和2年度(令和元年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①合志市の魅力の発信や情報収集により、企業誘致の推進に取り組むこと
- ②多種多様な人材を確保する仕組みづくりに積極的に取り組むこと

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和2年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

- ①「企業の進出に対し支障となっている土地利用等の規制緩和を強く国・県に要望していく。」については、同様の悩みを持つ自治体をはじめ、商工会や企業連絡協議会、立地検討企業等から土地利用に関する情報収集を行いました。
- ②「地元の雇用促進と税収確保のため、工業団地整備及び交通インフラ整備に合わせた企業誘致施策に取り組む。」については、栄第2工業団地造成工事を終え分譲を開始しており、令和2年8月から企業誘致のための公募を行ないました。
- ③「地域未来投資促進法を活用した企業誘致等を積極的に進める。」については、「クマモト未来型農産業コンソーシアム協議会」の設立、協議会会員である民間企業が、拠点施設(コーポラティブオフィス、共同加工場)を核として省人化生産施設設置、農業版フランチャイズ生産や農業ビジネススクール運営、新技術生産実証実験及び生産機器開発が実施され、多様な企業の参画により、農業用ドローン学校が開校されました。また、コーポラティブオフィスには5社の入居があり、各種事業の取り組みを行っています。
- ④「既設工業団地の環境整備に引き続き努める。」については、市内工業団地内市道補修を実施し、工業団地内の通行の安全確保を図るとともにセミコンテクノパーク周辺緑地の維持管理等を行い景観保全及び環境整備に努めました。
- ⑤「国・県の支援機関等と連携し人材マッチング等を支援する。」については、公益財団法人産業雇用安定センターと連携を図りながら情報交換や再就職希望者との面談等も含めて月に1回程度相談会を実施しました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和2年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、工業団地整備事業があげられました。

貢献した事業としては、就労促進啓発事業、企業等連絡協議会運営支援事業、合志市移住支援事業があげられました。

②施策の課題(令和2年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・企業の立地状況、人口の増加等に見合った各種インフラ整備が必要です。
- ・地元雇用につながる企業誘致が必要です。
- ・人手不足への支援を強化する必要があります。
- ・職場と育児の両立支援として、事業所内保育所運営など、雇用環境整備のための事業所への働きかけを進める必要があります。

5 施策の令和2年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和3年7月21日)

- ・栄第2工業団地を含め、積極的に企業誘致を推進すること。
- ・中九州横断道路を見据え、新たな工業団地の整備に取り組むこと。
- ・新しい観光産業の創出を図ること。
- ・多様な働き方を推進するとともに、女性・シニアの就労支援を図ること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和3年8月4日会議及び書面によるまとめ)

- ・本市の環境や産業構造を踏まえた企業誘致に取り組むこと。
- ・引き続き、多種多様な人材を確保する仕組みづくりに積極的に取り組むこと。

③議会の行政評価における指摘事項(令和3年9月2日)

- ・新たな商業施設の立地に向け模索すること。
- ・企業誘致には、場所が必要であり、その確保、整備を行っていくこと。
- ・中九州地域高規格道路、北熊本インターを起点とした農工業団地の開発や企業誘致を推進すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和4年度合志市経営方針(令和3年10月4日)

- ①北熊本SIC等による交通利便性など本市の強みを活かし、積極的な企業誘致を推進するとともに、中九州横断道路の進展を見据えた新たな工業団地整備に取り組みます。また、新たな商業施設の立地についても模索します。
- ②引き続き、ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高专等との連携や菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による広域の企業紹介等により、多種多様な人材を確保する取組を進めるとともに、女性・シニアの就労支援及びテレワークの可能性について研究を進めます。
- ③既存の観光資源を磨き上げるとともに、新しい観光産業の創出や誘致を図ります。